

# 安倍元首相の「国葬」に反対する

## ――世界の人たちに向けて J C J アピール（要旨）

私たち、日本ジャーナリスト会議（略称 J C J）は第 2 次世界大戦後、「再び戦争のためにメディアは協力してはならない」と決意して生まれた、ジャーナリストとそれを支持する市民の組織です。

私たちはいま、安倍晋三元首相の「国葬」を日本政府が実施することに反対しています。

安倍元首相は反社会的団体である旧統一教会（世界平和統一家庭連合）と濃密な関係にある人物でした。そうした政治家を国が公費で顕彰することに、違和感を抱く人たちは数多くいます。

私たちは以下の 4 点を世界の人たちに知っていただきたく、声明をまとめました。

1：「国葬」はかつて天皇の勅令「国葬令」に基づき実施されてきました。敗戦後、「国葬令」は 1947 年に失効しました。現在、国葬を実施する法的な根拠はありません。

2：「国葬」の最大の問題は、国民に対して特定の個人に対する弔意を事実上強制することにあります。国民は税負担も強制されます。

3：安倍元首相の政治は、日本国憲法を壊すことに力を注いだ約 9 年間でした。日本国憲法の平和路線を捨て、憲法条文の勝手な解釈によって集団的自衛権の行使を法制化し、アジアや中東で米国と一緒に「戦争ができる国」へと変容させました。その危険な遺志を「国葬」を通じて持ち上げ、継承しようとする岸田政権に反対します。

4：安倍元首相の「国葬」については、日本国民の世論も否定的です。共同通信の調査では国葬に賛成 45.1% に対し、反対は 53.3%、毎日新聞調査でも賛成 30% に対し反対 53%。読売新聞調査では国葬実施を「評価しない」が 56% を占め、「評価する」38% を上回り、NHK 調査も「評価しない」が 50% で、「評価する」が 36% です。世論は国葬実施を支持していません。

「国葬」が上記のような問題をはらんでいることを世界の人々に知ってほしいと願っています。各国政府には、民主主義のルールに反した「国葬」の実情を確認し、賢明な判断をされることを訴えます。

2022 年 9 月 12 日

日本ジャーナリスト会議（J C J）